

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	補助	事業類型	V	施設の管理・運営	2次評価対象分
------	----	----	------	---	----------	---------

事業名	2064	庁舎整備事業	区分	会計	コード		名称	
基本策	60	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる		項目				
施策	2	支所による支援機能の充実		細目				
				細々目				
基本計画該当頁		199	行革大綱の重点事項番号		4			
担当部課	コード	650100	評価者氏名	川川文秀	連絡先	43 - 1543	(内線)	104
	名称	阿山総務振興課						

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
耐震診断調査	式	目標 1	実績 1	目標 1	実績 1
補強計画及び耐震診断補強工事実施設計委託	式	目標 1	実績 1	目標 1	実績 1
		目標 1	実績 1	目標 1	実績 1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
事業進捗率	耐震診断調査3%、補強計画及び工事実施設計委託7%、耐震補強工事90%とし、全体を100%とする。	%	目標 1	実績 1	目標 3	実績 10
			目標 1	実績 1	目標 3	実績 10

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	昭和55年築の旧耐震基準による建築物に対し、耐震性を確保し、災害時の拠点施設としての機能を果たす必要があるため。
有効性	4	災害時拠点施設としての機能を発揮し、市民が安心して利用できる公共施設となる。
達成度		
効率性	4	競争入札を行うことにより、事業費の縮減に成果をあげる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	地域住民、来庁者、職員、阿山支所庁舎・多目的集会施設 (※対象件数)	市民及び職員の安全確保に努めるとともに、大規模地震等の災害時の防災拠点となるため、耐震改修することで総合的な防災力の基盤強化が図れる。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	住宅・建築物耐震改修等事業(建築物の耐震化の支援に関する事業)
事業内容	平成20年度 耐震診断調査 平成21年度 補強計画及び耐震補強工事実施設計委託 平成22年度 耐震補強工事	状況変化等 阿山支所は、昭和55年築の旧耐震基準による建築物である。安全確保を最優先で維持管理を実施しているが、施設全体に老朽化が進んでおり、庁舎管理に係る修繕料、維持管理が高額になってきている。平成20年度には、大規模地震等の災害時の防災拠点施設となるため、耐震診断を行い、引き続き平成21年度には、補強計画及び耐震工事実施設計委託を行う必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容					
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額		
委託										耐震診断調査	1	式	3,110	補強計画及び	1	式	8,200	耐震補強工事	1	式	150,678						
										耐震診断手数料	1	式	350	耐震補強工事実施設計委託				設計管理費	1	式	3,014						
進捗率 (%)										事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	3,460	事業費計(A)	Σ	8,200	事業費計(A)	Σ	153,692	事業費計(A)	Σ	0
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)		人	0		
フルコスト (A)+(B)					0				0				4,180				8,920				154,412				0		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	3,460	8,200	153,692	0
Aの財源内訳	国庫支出金		859	2,050	38,423	
	県支出金					
	地方債			6,000	103,700	
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	2,601	150	11,569
	計	0	0	3,460	8,200	153,692
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率			住宅・建築物耐震改修等事業 国庫補助金1/3、(合併支援補助金100%申請予定)	住宅・建築物耐震改修等事業 国庫補助金1/3 (地方債9/10)	住宅・建築物耐震改修等事業 国庫補助金1/3 (地方債9/10)